

金沢商工会議所「最近の景況・業況動向調査」(30年度第2四半期) 結果

*調査担当：企業経営アシストセンター 経営相談グループ TEL：076-263-1161

- ・今期の景況感DIはマイナス2.9となり、来期の予測もマイナス3.8の結果となった。
- ・設備投資は約6割の企業が実施するも、補助金を活用した企業は12.2%に止まる。
- ・経営上の問題点としては「従業員の確保難」が9期連続して最多で、55.9%の企業が選択。
- ・雇用情勢では4期連続「不足状態」が「適正水準」を上回ったが、今回、初めて6割を超えた。
- ・西日本豪雨や猛暑などの「影響があった」企業は27.9%で、災害などの事態に備えた対応を定めるBCP(事業継続計画)の「策定済」は18.6%、「策定していない」は50.0%。
- ・事業後継者が「決まっていない」のは約3割で、課題は「税金」よりも「円滑な取引・信用維持」。

◇調査時期：平成30年度第2四半期(7月～9月) ◇調査企業数：301社(当所議員・評議員)
 ◇調査時点：平成30年9月7日 ◇回答企業数：105社(回答率：34.9%)

業種	企業数	%
製造業	30	28.6
建設業	19	18.1
小売業	13	12.4
卸売業	16	15.2
サービス業	27	25.7
合計	105	100.0

*本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：平成30年度第1四半期(H30年4～6月)
 今期：平成30年度第2四半期(H30年7～9月) ※9月は見込
 来期：平成30年度第3四半期(H30年10～12月)

【①景況・業況の動向】 平成30年度第2四半期(7月～9月)の状況

	今期DI	前期比	来期DI	今期比
景況感DI	▲2.9	3.8↓	▲3.8	0.9↓
売上高DI	▲7.7	10.6↓	7.8	15.5↑
売上単価DI	6.8	3.9↑	3.9	2.9↓
資金繰りDI	2.9	7.5↓	1.9	1.0↓
採算性DI	▲6.7	7.6↓	2.9	9.6↑

*DI値(業況判断指数)とは・・・
 0を基準としてプラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、マイナス値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測値

(今期について)

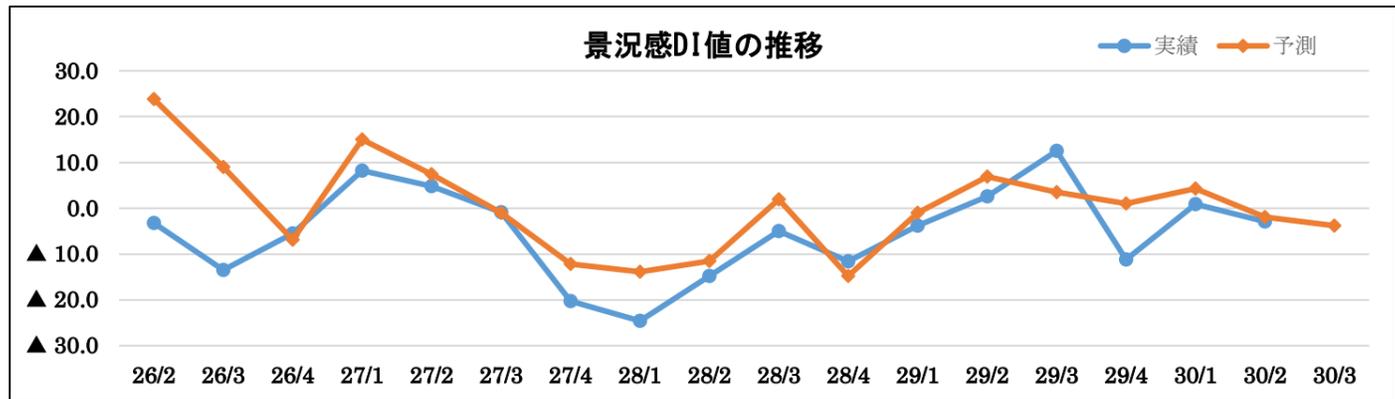
○景況感DIはマイナス2.9となった。資金繰りDIはプラス2.9であったが、前期比では7.5ポイントの下落となった。売上単価DIはプラスで、かつ、小幅ながらも上昇傾向が続く結果となった。

○景況感の意見としては、「インバウンドを上手に取り込めていない」(小売業)、「需要減退」(卸売業)、「受注不振」(建設業)のほか、災害や猛暑の影響を指摘する声も多かった〔災害等の影響に関しては⑤を参照〕。

(来期について)

○景況感DIはマイナス3.8となり、今期比でも0.9ポイント下降したが、他のDI値は改善が見込まれる結果となった。売上高DI値は、前期の反動からか、今期比で15.5ポイントの上昇が見込まれている。

○景況感の意見は、「新規建設工事物件の減少」(建設業)、「好転する要素があまり見られない」(小売業)のほか、「受注過多の状況を緩和させたい」(製造業)「大雨や台風の影響がなくなる」(小売業)との声があった。



【②設備投資の動向】 設備投資の際、補助金を活用したのは1割強

○今年度前半(4～9月)に「実施した」は62.1%、後半(10～3月)に「計画あり」は56.9%となった。設備投資を「実施した」、「計画あり」と回答した企業で、国等の補助金を「活用していない(予定もない)」が80.6%と大多数で、「活用した(予定)」が12.2%、「活用を検討中」が7.1%に止まった。

【③経営上の問題点】 「従業員の確保難」が9期連続して最大の経営問題

○「従業員の確保難」が55.9%と最多。以下、「需要の停滞」29.4%、「経費の増加」24.5%と続いた。具体的な意見で、「営業企画力の不足」(小売業)、「職人分野の育成・確保」(小売業)との声があった。

【④雇用情勢について】 「不足」が4期連続して「適正」を上回り、初の6割超に

○「不足状態」61.2%、「適正水準」37.9%、「過剰状態」1.0%の順となった。「不足状態」は、平成29年度第3四半期に「適正水準」を上回って以降、4期連続して上回り、今回、初めて6割を超えた。

雇用情勢(%)	H29/2 四半期	H29/3 四半期	H29/4 四半期	30/1 四半期	30/2 四半期
過剰状態	0.9	1.0	1.7	1.0	0.9
適性水準	54.0	46.1	45.7	47.6	37.9
不足状態	45.1	52.9	52.6	51.4	61.2

【⑤自然災害(豪雨、猛暑など)の影響】 「影響あり」は約3割

○「影響があった」が27.9%、「影響がなかった」72.1%との結果で、影響があった災害では「西日本豪雨」が58.3%、「猛暑」が29.2%で、いずれにも影響ありとの回答もあった。
 ○具体的な意見として、品揃えや消費への影響のほか、豪雨では輸送の運休・遅滞、猛暑では来店客・観光客が減少との回答が多かった。

項目	件数	%
1. 影響があった	29	27.9
2. 影響がなかった	75	72.1
回答企業数	104	100.0

【⑥BCP(事業継続計画)の策定】 「策定済」は2割弱

○「策定済」は18.6%となったが、「策定中」の3.9%および「策定を検討中」の27.5%を加えると31.4%となり、対応を進めている企業も一定割合存在することが分かった。
 ○「策定済」回答した19企業の策定期間は、平成22年以前が7件、25～28年が7件、29～30年が3件であった(無回答2件)。

項目	件数	%
1. 策定済	19	18.6
2. 策定中	4	3.9
3. 検討中	28	27.5
4. 策定していない	51	50.0
回答企業数	102	100.0

【⑦事業承継について】 後継者が「決まっていない」は約3割

○後継者が「決まっている」64.1%、「決まっていない」30.4%となり、「決まっている」との回答者で「親族」が90.0%、親族外が10.0%との結果になった。
 ○課題では、複数回答で回答企業の57.7%が「円滑な取引・信用維持」、44.9%が「税金(相続税など)」を選択。

項目	件数	%
1. 決まっている	59	64.1
2. 決まっていない	28	30.4
3. 検討中	5	5.5
回答企業数	92	100.0

【⑧その他、景気全般に関する意見】 先行きを懸念する声

○「米国と中国の貿易(関税)戦争の行方が気になる」(卸売業)、「来年10月には消費税2%分が影響する」(製造業)のほか、「先の予測が難しい」(製造業)、「景気は不透明感が強い」(小売業)といった意見があった。